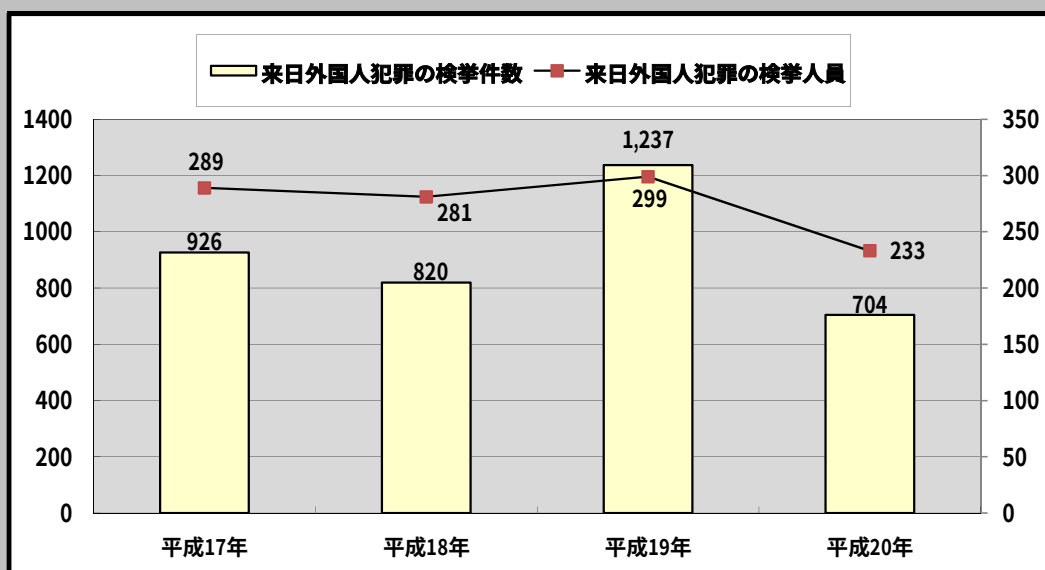


業 務 名	来日外国人対策の推進
-------	------------

○業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				
来日外国人犯罪の検挙件数	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位
	926	820	1,237	704	件
来日外国人犯罪の検挙人員	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位
	289	281	299	233	人
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	単位



○業務の主なコスト

№	事 業 名	平成20年度事業費 (千円)	平成21年度事業費 (千円)
1	国際捜査力強化費	1,099	225
2	外国人住民との共生社会づくり推進事業費	1,400	1,250
3			
4			
5			
6			
7			
合 計		2,499	1,475

○平成20年の取組み

●来日外国人犯罪の徹底検挙を図るため、各警察署はもとより、関係都道府県警察や入国管理局等の関係機関との連携による捜査を推進した結果、三重県北中部を拠点とするブラジル人犯罪グループの検挙を始め、インドネシア人による銀行法違反（地下銀行）事件、中国人グループによる窃盗（金属盗）事件、フィリピン人らによる偽装結婚事件、ベトナム航空乗務員による国外盗品不正輸出事件など新たな犯罪や特異な事件を多数検挙した。平成20年中の総検挙件数は704件（前年対比 +533件）、総検挙人員は299人（前年対比 +66人）であった。

●在住外国人総合対策は、平成17年11月に「三重県警察在住外国人総合対策推進本部」を設置し、事務局を国際捜査課国際対策室に置いている。重点施策を「在住外国人との共生社会づくりの推進」及び「外国人犯罪の検挙・摘発の推進」として、同対策を効果的に推進するため、南米日系人が多数居住している四日市市、鈴鹿市、津市及び伊賀市を重点地区に指定している。事務局では、各警察署と協働し、自治体、関係団体が実施する在住外国人との共生社会づくりのための活動を支援・参画した結果、平成20年中は、延べ129回、2,620人の外国人に対する研修会等を開催し、外国人雇用企業29社に対する啓発活動等を実施した。

●外国人が日本の法令やルールを理解し、地域でトラブルに巻き込まれないなど日本で安心して生活できるための冊子「日本での生活ルール」のポルトガル語版及び中国語版を計1万3千部発行し、関係機関を通じて配布した。

○課題と平成21年の取組み

●組織化、凶悪・巧妙化、広域化する外国人犯罪に的確に対応するため、捜査情報の共有・一元化を図るとともに、関係都道府県警察を始め関係機関等との連携により、犯罪組織の実態解明と検挙活動を推進する。

●文化の違いなどに起因する地域社会と外国人との摩擦等がみられることから、関係機関や民間団体等が実施する外国人との共生社会づくり活動への支援、参画を更に進めるとともに、留学生や研修生に対する防犯・交通安全指導や不法滞在・不法就労防止等の活動を積極的に展開する。